

原子力行政と信頼感—ひとつの事例から見て

慶応義塾大学法学部教授 片山善博

○ 鳥取県東郷町方面地区ウラン残土問題の経緯

旧動燃がウラン原料となる大量の土を鳥取県東郷町の集落の裏山に放置したまま撤退不安を抱いた住民の要求に応じ、動燃は撤去を約す—岡山県内の自施設での処理を想定岡山県知事が「鳥取県で採掘されたウラン残土」を動燃施設への搬入に反対上記反対を理由に、旧動燃及びその後継の核燃料サイクル開発機構は、10年を超えて放置その後機構は、「現地処理」を模索するが、奏効せず

集落の自治会は機構を相手取り、ウラン残土の撤去を要求して訴訟を提起—県・町が支援地裁、高裁、最高裁とも原告が勝訴—最高裁への上告は無意味なことがわかっていたが判決後も判決命令を履行せず、相当の期間間接強制の制裁金を支払い続ける小坂文部科学大臣の時代に、大臣主導で全面撤去・処理することとして解決

- ・リスクの高いと思われる残土はカナダに持ち運んで処理
- ・リスクが低いと思われる残土は自施設で処理

○ スピード感の欠如

約束（協定）したことは、責任を持ってスピーディに履行するとの基本的考えがないさっさと片付けていれば、リスクの高いごく一部の残土の処理だけで済んだかもしれない

○ オープンな姿勢で対話する能力が不十分—極めて低い説明責任能力

ウラン残土のリスクについて、一般の人が理解できる程度の科学的説明がなされない

- ・鳥取県側に対しては、リスクが極めて低いので放置ないし現地処理でも問題なしと説明
- ・その一方で、「危険な土を搬入させない」と主張する岡山県を全く説得できない

住民とオープンに対話することなく、権威や権力を頼り搦め手から圧力を加える手法

○ 公正さを重んじる気風に乏しい

岡山県のウラン残土は自施設で処理できて、鳥取県の残土は処理できないのはなぜか

- ・施設は国家と国民のための施設で、地元のものではない—地元には交付金や税で補償施設所在地として我儘を言う岡山県と不安に怯える住民—どちらの声に耳を傾けるべきか

○ 透明性が欠如

意思形成過程が全く不透明—現場と本社ないし監督官庁との間のやりとりなど

- ・自治会の要求が退けられる場合、「誰が」「如何なる理由で」結論づけたのか説明がない
- ・現場は常に「板ばさみ」となり、苦渋に満ちた表情でひたすら強弁を張ることに

施設所在自治体との間にどんな約束があるのか明らかにされない—合理的行動を取らない